

地域再生計画（地方創生汚水処理整備推進交付金）中間評価調書

都道府県名	佐賀県	事業実施主体	多久市	地域再生計画名	自然と共生～安全で緑豊かな生活環境づくり計画
計画期間	令和2年度～令和6年度	評価責任者	多久市都市計画課 課長 片瀬文昭		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度	年度	中間実績	基準年度	年度	中間実績		指標総数	達成数		
	汚水処理人口普及率の向上	牛津川の水質改善（BOD）	55.0%	H30	57.2%	R4	61.0%	60.5%	R6	○	2	1	令和2年度にコミュニティプラント統合したことにより汚水処理人口普及率の達成は、目標値を上回る事ができた。引き続き事業進捗に努め、より一層の向上を図る。 公共水域の改善は、中間年度の達成とはならなかったが、引き続き整備を行い、最終目標値へ近づける。
②事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価							
			計画	中間年度（R4）	最終実績見込み								
特別措置を適用して行う事業	公共下水道事業		11,200m 処理場4系列	6,100m	11,200m 処理場4系列	地域再生計画を見直したことにより、令和4年度までは計画どおりの整備量となっており、引き続き、計画に則した整備を目指す。処理場増設に関しては、流入量を勘案し令和5年度から計画する見込みである。							
	農業集落排水事業		1式	1式	1式	更新計画にもとづき、適正な更新工事を行った結果、管路及び処理場の維持管理費の経費節減につながっている。							
	浄化槽事業（個人設置型）		168基	91基	168基	当初計画に対する進捗率は、約54%と遅れが生じているが、今後は市独自の追加補助等の対策を行い令和6年度末までに168基の設置を目指す。							
その他の事業	新規就農者の確保・育成		農業経営技術の講習・経営安定支援			就農セミナー等の情報発信により新規就農者の確保を図るとともに、農業次世代人材投資事業により3名の新規就農者の育成・支援を行った。引き続き、情報発信・農業次世代人材投資事業を活用し、新規就農者の確保・育成を図る。							
	定住促進事業		定住者への支援			定住対策として、6つの助成制度を実施中であり、令和2年度から令和4年にかけては、受給件数約400件、1200人程度の定住となり、市外への人口流出抑制に繋がっている。							
	多久駅周辺土地区画整理事業		市街地環境を一体的に整備し土地の有効利用			令和5年1月13日に換地処分公告が行われ登記が完了した。事業では、JR唐津線を南側へ移設し、多久駅北側の有効な土地利用による中核施設の配置及び無秩序な密集市街地の居住環境の改善を行い、都市計画道路をはじめとする公共施設を総合的に整備し面的な居住環境の向上を図ることができた。							
計画外で独自に実施した事業													
③評価方法	多久市環境審議会による評価（令和6年3月21日開催）												
④中間評価の公表方法	多久市ホームページに掲載												
⑤計画全体の総合評価	本地域再生計画では、地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用して、公共下水道及び浄化槽の整備により汚水処理人口普及率の向上を図り、生活環境の改善及び河川や農業水路の水質を改善し、定住促進事業等のソフト事業とあわせ取り組むことにより、市内への移住・定住の促進による地域の活性化を目的としている。指標1の汚水処理人口普及率の向上については、現時点で目標を達成している状況にあるが、少しでも行政人口の減少に歯止めがかかるよう、引き続き地域再生計画の事業展開を図っていくものである。												
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況					有りの場合その具体的内容							
	地域再生計画の見直し（有・無）												
	令和〇年度予算要望額への反映（有・無） 有りの場合の増減額 千円												
⑦今後の方針等に対する対応													